

## 特別調査「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」

問1. 東日本大震災に伴って生じた事象のうち、貴社の事業展開上、この1年間を振り返って最も影響が大きかったものを1～9の中から1つお答えください。なお、影響がなかった方は、0を選択して下さい。

(単位：件・%)

	1.建物、設備、商品等の損傷	2.物流の遅延、停止	3.原材料、資材燃料の不足	4.電力不足	5.消費自粛の雰囲気	6.原発事故(風評被害を含む)	7.資金繰り難	8.労働力の調整	9.その他	0.影響はなかった
合計(構成比)	4.6	27.6	8.0	0.0	21.8	2.9	4.6	0.6	1.2	28.7
合計件数	8	48	14	0	38	5	8	1	2	50
製造	4	5	5	0	12	0	2	0	0	11
建設	2	11	5	0	3	0	4	1	2	15
卸売	0	3	0	0	0	3	0	0	0	1
小売	0	22	3	0	12	0	1	0	0	16
サービス	2	7	1	0	11	2	1	0	0	7

\*東日本大震災に伴って生じた事象のうち、最も影響が大きかったものは「物流の遅延、停止」27.6%で、次に「消費自粛の雰囲気」21.8%であった。このような中、「影響はなかった」とするものも28.7%あった。

問2. 貴社における2011年度の年間売上は、2010年度の年間売上と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～8の中からお答え下さい。なお、ほぼ変化なし(5%未満の増減)という方は、9を選択して下さい。

(単位：件・%)

	1.50%以上の減少	2.30%以上50%未満の減少	3.10%以上30%未満の減少	4.5%以上10%未満の減少	5.5%以上10%未満の増加	6.10%以上30%未満の増加	7.30%以上50%未満の増加	8.50%以上の増加	9.ほぼ変化なし(5%未満の増減)
合計(構成比)	1.7	5.2	24.1	23.0	9.2	6.9	2.9	0.0	27.0
合計件数	3	9	42	40	16	12	5	0	47
製造	1	2	8	8	8	2	2	0	8
建設	0	3	12	5	2	6	2	0	13
卸売	0	0	4	0	0	1	0	0	2
小売	0	3	14	16	5	2	1	0	13
サービス	2	1	4	11	1	1	0	0	11

\*年間売上の変化について、「減少」と答えたのは54%、「増加」と答えたのは19%、「ほぼ変化なし」と答えたのは27%であった。10%以上30%未満の減少は24.1%、5%以上10%未満の減少は23.0%であった。5%以上10%未満の増加は9.2%、10%以上30%未満の増加は6.9%あった。

問3. 東日本大震災発生後に取組んだ経営施策を次の1~9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、取組んだ施策が特にないという方は、0を選択して下さい。

(複数回答) (単位: 件・%)

	1. 取引先の変更・見直し(仕入れ先や販売先)	2. 販売・生産体制の見直し(設備や人員)	3. 協力企業の確保(調達や生産の代替先)	4. 省エネ機器・設備の導入	5. 新商品やサービス等の検討・取扱開始	6. 耐震補強や設備等の転倒防止阻止	7. 役員・従業員の安全管理強化	8. 長期休業・廃業等の検討・実施	9. その他	0. 特にない
合計(構成比)	12.1	9.8	12.1	5.2	9.2	6.9	8.0	1.7	1.1	64.4
合計件数	21	17	21	9	16	12	14	3	2	112
製造	5	6	5	1	6	4	5	2	0	18
建設	4	3	6	2	3	3	3	0	1	29
卸売	2	1	1	0	0	0	0	0	0	5
小売	7	5	8	2	3	1	4	0	1	40
サービス	3	2	1	4	4	4	2	1	0	20

\* 東日本大震災発生後に取組んだ施策で最も多かったのは、「取引先の変更・見直し(仕入れ先や販売先)」、「協力企業の確保(調達や生産の代替先)」12.1%、次に「販売・生産体制の見直し(設備や人員)」9.8%、「新商品やサービス等の検討・取扱開始」9.2%が続く。「役員・従業員の安全管理強化」8.0%、「耐震補強や設備等の転倒防止阻止」6.9%、「省エネ機器・設備の導入」5.2%なども取組んだ施策として挙げられた。このような中、「取組んだ施策が特にない」とするものが64.4%あった。

問4. 災害などの緊急時における業務の継続・早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の策定が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を策定(予定を含む)している場合は、策定期等について下記の1~3の中から、また、策定していない場合はその理由について4~7の中から、一つ選択して下さい。

(単位: 件・%)

	(策定済み-策定期等)			(未策定-策定しない理由)			
	1. 東日本大震災以前	2. 東日本大震災以降	3. 現在策定中(予定を含む)	4. 日常業務が忙しく余裕がない	5. 策定のための人材がない	6. BCPについてよくわからない	7. 当社には必要ない
合計(構成比)	2.9	1.1	4.6	16.1	8.0	23.6	43.7
合計件数	5	2	8	28	14	41	76
製造	0	0	5	7	2	9	16
建設	2	0	0	7	8	8	18
卸売	0	0	0	1	0	2	4
小売	2	1	1	11	3	11	25
サービス	1	1	2	2	1	11	13

\* 「事業継続計画(BCP)」の策定について、策定済み(予定を含む)は8.6%、未策定91.4%となった。理由としては、「当社には必要ない」が43.7%で最も多く、次いで「BCPについてよくわからない」が23.6%、「日常業務が忙しく余裕がない」16.1%と続く結果となった。

問5. 東日本大震災の被災地域復興に向けて必要なことは何だと思えますか。次の1~9の中から最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択して下さい。

(複数回答) (単位: 件・%)

	1. ボランティアの派遣	2. 被災企業の経営支援	3. 地域コミュニティの再構築支援	4. 公共インフラの整備	5. 雇用確保の支援(助成金など)	6. 税制優遇措置	7. 新産業の創出(特区の活用など)	8. 原発事故への適切な対応(補償、除染など)	9. その他	0. 特にない
合計(構成比)	12.1	50.6	15.5	32.2	37.4	27.6	7.5	54.0	1.1	0.0
合計件数	21	88	27	56	65	48	13	94	2	0
製造	1	21	7	12	14	10	2	22	0	0
建設	6	21	7	16	12	8	2	28	1	0
卸売	0	3	1	3	0	2	0	3	0	0
小売	9	31	7	13	28	17	6	25	1	0
サービス	5	12	5	12	11	11	3	16	0	0

\*一番多かったのは、「原発事故への適切な対応(補償、除染など)」の54.0%で、次に「被災企業の経営支援」50.6%であった。また「雇用確保の支援(助成金)」37.4%、「公共インフラの整備」32.2%、「税制優遇措置」27.6%と続いている。

### ~調査員のコメントから~

- 1~3月は鮮魚の水揚げ少なく、稼動は鈍い。(製造業)
- 昆布不漁で原料の確保、資金繰りに苦労している。(製造業)
- 毎年毎年、売上の減少が続き収益低下している。軽費の削減を強化していく。(建設業)
- 材料価格の上昇で収益に影響あるが、経費削減に努めている。(建設業)
- 公共工事減少のため、受注減少している。(建設業)
- 取引先の減少により、売上も減少している。(卸売業)
- 地場野菜を低価格で販売する会社を設立する動きがある。(卸売業)
- 寒い時期が続いたことから、冬物に動きがあった。(小売業)
- 電気ストーブ、電気毛布等が売れた。(小売業)
- カタログ販売は順調、贈答品等の注文が良好。(小売業)
- 大雪の影響から、前年を上回る除雪の稼動があった。(サービス業)
- 時期的に宿泊客少なく、燃料費等節約している。(サービス業)
- 連泊客例年よりも大幅に減少、本州からの来客減っている。(サービス業)